

刊行にあたって

近年目にする機会が増えた言葉に「共生」または「多文化共生」がある。「共生」は英語で説明しにくい言葉で、辞書を引くとsymbiosisやcoexistenceなどの訳が得られるが、いずれもうまく当てはまらないところがある。日本語では、おそらく漢字が持つイメージのため、説明がなくてもわかったような気になるが、それが何を意味するかについて共通の理解があるとは限らない。

総務省の『多文化共生の推進に関する研究会報告書』(2006年3月)には、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認めあい、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きてゆくこと」とある。多文化共生のためにできることとしてすぐに思いつくのは多言語化だろう。標識や掲示物の説明を英語や他の外国語に翻訳することは、日本語がわからない人の不便を減らす助けになる。その結果として、日本を訪れる人が増えて、日本に経済的な利益をもたらすことも期待できるだろう。

標識や掲示物の説明に日本語以外の言葉を加えることには、日本社会には昔から行われてきた慣習や、後に日本語で議論して決められた決まりがあって、それを日本社会の慣習や日本語がわからない外国人にも伝えて理解してもらうという考え方がある。これは、日本人でない人たちはあくまでも「お客さん」であって、「家」の決まりを知ってもらうことが「お客さん」の不便を減らすことになるし、結果として「主人」も余計な手間が省けるといふ発想である。

しかし、国境を越えた人の移動がますます増えていくこれからの世界では、「主人」が決めてきたことを「お客さん」に伝えるだけというやり方は通用しなくなる。国政や地方自治体の選挙権を認めるかどうかというような大きな議論はここでは扱いきれないが、少なくとも同じ生活者として1つの社会で暮らしている人びとの間では、一方が「主人」でもう一方が「お客さん」といふ発想は互いに利益をもたらさないだろう。

もっとも、全ての人に等しい待遇を提供することが適切なのかについては検討が必要だろう。例えば、日本で暮らしている日本語以外の言葉を母語とする全ての人に母語での教育を受ける機会を提供することは現実的ではない。社会の既存住民との文化的近接性や人口規模などに応じて妥当な待遇が模索されることになるだろう。

このことを考える上で参考となるのが、世界における多文化共生の先進事例であるマレーシアの経験である。多民族・多言語・多宗教社会で知られるマレーシアは、歴史的に外国からの移民を多く受け入れて国民を形成してきたとともに、今日でも多数の外国人人口

を抱える国として知られている。独立前からこの国に居住する国民を「原住民」とそれ以外の人びとに区別し、「原住民」の特権を認めた上で国民全体の平等・公平を実現しようと工夫を重ねてきた一方で、独立後にこの国を訪れる移民に対してはそれぞれ異なる方法で社会に受け入れる工夫がなされている。現在に至るマレーシアの社会統合の経験を明らかにすることは、マレーシア社会について理解することだけでなく、日本を含むこれからの世界のあり方について考える上でも有益である。

本書の執筆者たちは、以上の考えのもと、科学研究費補助金の研究プロジェクト「多民族国家マレーシアの社会秩序再編における非正規滞在者の役割」(JSPS科研費16H03317、代表:篠崎香織、2016～2019年度)により共同研究を行ってきた。この共同研究プロジェクトでは、マレーシアを専門とする研究者に加え、マレーシアで暮らす外国人のうち人口が多いインドネシア、フィリピン、ミャンマーをそれぞれ専門とする研究者から組織し、それぞれの送り出し社会の事情を踏まえた上でマレーシアにおける社会統合についての研究を進めてきた。本書は、日本マレーシア学会の2019年度研究大会において本研究プロジェクトが行ったパネル発表を再構成したものである。

京都大学東南アジア地域研究研究所

山本 博之